

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 3 日

事務事業名		日本スポーツ振興センター共済掛金事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000187
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名		0201		学校教育の充実				学校教育課
	政策名		02		生きがいを育む学びのまちづくり			課長名	
	施策名		01		学校教育の充実			グループ	
	手段名		02		②教育体制の充実			担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し (平成17年度～)	
	01	10	01	02	02	00	事務局事業	↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠	独立行政法人日本スポーツ振興センター法								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	災害共済給付制度は、学校の管理下における児童・生徒の災害（負傷・疾病・障害または死亡）について、災害共済給付（医療費、見舞金または死亡見舞金の給付）を行うことを目的とし、国・学校等の設置者と保護者の負担により成り立つ互助共済制度である。共済掛金のうち、保護者が負担する額は全体の4～6割、非義務教育の場合は6～9割となっている。なお、桜川市では保護者負担額を災害共済給付にかかる共済掛金の5割としている。 学校教育課で各学校の加入申し込みを取りまとめ、日本スポーツ振興センターへ申し込む。また給付金の支給については、学校からの災害報告書を取りまとめの上、日本スポーツ振興センターに送付し、災害の状況に応じて支給額が決定される。 また、就学援助制度の準要保護認定（4月認定）になった児童生徒には掛金を返金している。					・保護者への事業の周知 ・加入申し込みの取りまとめおよび掛金の支払い ・給付金の支払請求 ・日本スポーツ振興センターより振り込まれた給付金の各学校への支給 ・準要保護認定者に対して掛金の返金				
（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段（担当者の活動内容）			④活動指標（活動量を表す指標）		単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
・保護者への事業の周知 ・加入申し込みの取りまとめおよび掛金の支払い ・給付金の支払請求 ・日本スポーツ振興センターより振り込まれた給付金の各学校への支給 ・準要保護認定者に対して掛金の返金			災害共済給付請求の回数		回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			加入申し込みの取りまとめ掛け金		千円	1,293.00	1,185.00	1,160.00	1,146.00	1,132.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）			⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）		単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
市内小、中、義務教育学校の児童生徒			桜川市立小、中、義務教育学校の児童生徒数		人	2,749.00	2,575.00	2,521.00	2,491.00	2,461.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）			⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
被災した児童生徒に対して給付金を支給することで、保護者の負担を軽減し医療機関での治療を受けやすくする。			災害共済給付支払件数		件	380.00	302.00	300.00	290.00	280.00
			保護者に給付された金額		千円	2,200.00	2,570.00	2,200.00	2,000.00	1,900.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（3）投入量（事業費）の推移					03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）	期間限定 総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		使用料・手数料	千円	0	0	0				
		その他	千円	1,400	1,400	1,400				
		一般財源	千円	1,353	997	1,022				
		事業費計（A）	千円	2,753	2,397	2,422				
		正職員員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人				

事務事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金事業	事務事業No.	20102000187	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
独立行政法人日本スポーツ振興センター法により定められた制度である。災害共済給付オンラインシステムの導入により、請求書の作成がスムーズになり、提出書類の作成時間が短縮されるようになった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
学校管理下で発生した災害等については、市の医療福祉費（マル福）制度よりもこちらの制度を使用して医療費を請求してもらうよう、保護者への周知を進めている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 学校管理下において負傷等があった児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、医療機関での治療を受けやすくすることで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 国・学校等の設置者と、保護者の負担によって成り立つ互助共済制度であるため、市の事業への関与は妥当である。
有 効 性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がない 学校管理下で被災した児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を目的としているため、成果向上の余地は無い。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 保護者負担が増大してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性ありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 事業費の削減は保護者負担金の増大につながる。これ以上の負担金増大は保護者の経済的負担を増やすことにつながるため適切ではない。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 学校管理下で被災した児童生徒の保護者より申請があったもの全てを受け付けているため、受益機会・費用負担は適正である。
公 平 性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり																	
⇒		災害共済給付制度に基づき、加入手続き・給付金の支払請求、通知等をおこなった。児童生徒園児数が減少している状態ではあるが、学校の管理下においての事故件数等は増加している。次年度も予算措置のうえ、この制度を活用していきたい。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上維持		○																	
	低下																			
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ④																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価		確認欄	
A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認		